

2021年1月15日

再エネ 100 宣言 RE Action

再生可能エネルギー100%化を目指す団体が 100 団体に到達

再エネ 100 宣言 RE Action（アールイー・アクション）は、**参加団体が 2020 年 12 月に 100 団体に到達しました**。再エネ 100 宣言 RE Action のすべての参加団体は、遅くとも 2050 年までの使用電力の再生可能エネルギー100%化を宣言しています。参加団体の従業員数を合わせると、約 9.8 万人、総消費電力量は 1,031GWh となりました。

菅総理による「カーボン・ニュートラル」の所信表明から、国内での再エネの動きが活性化したこともあり、再エネ 100 宣言 RE Action 発足から 1 年となる 2020 年 10 月以降、申し込みが急増しました。中小規模企業のほか、行政・病院・学校・宗教法人・生協など多様な需要家が参加しています。企業においては、建築業、製造業、金融・リース、廃棄物処理、コンサルタント、ビル管理など、広範囲の業種から参加があります。本活動を応援するアンバサダー（省庁、都道府県、政令指定都市）も 12 団体に増加しています。（本リリース P3 に参加団体、アンバサダー一覧を付表）。これからますます参加団体の連携を強化し、誰もがリーズナブルに再エネを調達できる環境の実現を加速していく所存です。

◆再エネ 100 宣言 RE Action「年次報告書 2020」 発表 <https://saiene.jp/annualreport>

2020 年 12 月に参加団体の 2019 年度の再エネ調達状況をまとめた「年次報告書 2020」を発表しました。

【再エネ調達状況】

2019 年度に **9 団体が再エネ 100%を達成**。2020 年度に達成予定の団体を含めると **14 団体が達成予定**。これまでの電気代と遜色ないケースも複数報告されています。

【宣言後の反響（経営効果や顧客、取引先、ステークホルダーからの評価等）】

- ・全社員の意識が高まり、環境配慮を考える機会に。
- ・取引先からの信頼にもつながった。
- ・金融機関から再エネ投資に支援する旨の連絡があった。
- ・取引先や自治体等から問い合わせが増えた。
- ・事業協業の商談依頼があった。
- ・取引先への営業の際に少なからずアピールの材料になっている。特に環境意識の高い企業に向けては好感触を得ることができる。

◆再エネ 100%達成事例等を公開中 <https://saiene.jp/casestudy2020>

以下団体のインタビュー動画も掲載しています。

株式会社大川印刷 / エコワークス株式会社 / 株式会社ウェイトボックス /
総天然素材革工房 革榮 / 学校法人千葉学園 千葉商科大学 / 株式会社 二川工業製作所

◆再エネ 100 宣言 RE Action について <https://saiene.jp/about>

2019年10月に誕生した、「再エネ 100 宣言 RE Action (アールイー・アクション)」は、使用電力の再生可能エネルギー100%化を宣言し、共に行動を示していくイニシアティブです。28 団体からスタートしました。自治体・教育機関・医療機関等および、消費電力量 50GWh 未満の企業を対象としています。

【主催：再エネ 100 宣言 RE Action 協議会】

グリーン購入ネットワーク (GPN)、イクレイ日本 (ICLEI)、公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)



【推奨 / Endorser： RE100】



参考：本活動に推奨を頂いている RE100 にて「RE100 Annual Report 2020」が 2020 年 12 月に公開されました。グローバルに再エネを求める企業の活動等、ぜひご参照ください。

https://www.there100.org/growing-renewable-power-companies-seizing-leadership-opportunities?utm_source=mt&utm_campaign=TCGDec02&utm_content=

【参加メリット】

- ・再エネ 100 宣言 RE Action ロゴの利用



- ・脱炭素 (再エネ含む) 情報プラットフォーム「脱炭素コンソーシアム」への参加
- ・RE100 参加企業 (日本の大企業等) や、GPN、イクレイ日本、JCLP 加盟団体との交流

◆このプレスリリースに関するお問い合わせ

再エネ 100 宣言 RE Action 事務局 (グリーン購入ネットワーク内) 担当 金子

Tel:03-5829-6912 E-mail: reaction@gpn.jp URL: <https://saiene.jp/>

参加団体一覧（2021年1月15日時点）

No	団体名	都道府県	No	団体名	都道府県
1	株式会社福祉地建装	北海道	52	みぞのくち新都市株式会社	神奈川県
2	青森県民生活協同組合	青森県	53	横浜市資源リサイクル事業協同組合	神奈川県
3	一戸町	岩手県	54	株式会社千代田設備	新潟県
4	株式会社 伊藤組	岩手県	55	日本自然環境専門学校	新潟県
5	久慈市	岩手県	56	株式会社長谷川電気工業所	新潟県
6	株式会社 柴田産業	岩手県	57	加賀市	石川県
7	社陵高速印刷株式会社	岩手県	58	コマニ-株式会社	石川県
8	株式会社県南エコテック	宮城県	59	株式会社橋本確文堂	石川県
9	有限会社 千田清掃	宮城県	60	AOI ホールディングス株式会社	福井県
10	中城建設株式会社	宮城県	61	株式会社アトリエテフ	長野県
11	株式会社 宮城衛生環境公社	宮城県	62	株式会社鷺見製材	岐阜県
12	株式会社 北都銀行	秋田県	63	株式会社艶金	岐阜県
13	山田建設株式会社	山形県	64	株式会社イクト	静岡県
14	株式会社インテック	福島県	65	有限会社 エス・ティ・シー産業	静岡県
15	株式会社大泉工場	埼玉県	66	株式会社 カンビ	静岡県
16	さいたま市	埼玉県	67	静和エンバイロメント株式会社	静岡県
17	New ライフ オオサワ	埼玉県	68	株式会社サナクレマ	静岡県
18	ユメックス 株式会社	埼玉県	69	浜松開誠館中学校・高等学校	静岡県
19	総天然素材革工房 革榮	千葉県	70	株式会社 M.A.C	静岡県
20	千葉商科大学	千葉県	71	加山興業株式会社	愛知県
21	社会福祉法人 福祉楽団	千葉県	72	株式会社丸協	愛知県
22	株式会社エコプラン	東京都	73	株式会社ウェイトボックス	愛知県
23	エコマ-ション株式会社	東京都	74	株式会社イワタ	京都府
24	株式会社エスプールロジスティクス	東京都	75	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	京都府
25	株式会社エックス都市研究所	東京都	76	株式会社地域計画建築研究所（アルバック）	京都府
26	大智化学産業株式会社	東京都	77	学校法人 平安女学院	京都府
27	コーユ-レンティア株式会社	東京都	78	株式会社 Minoli	大阪府
28	GCストーリー株式会社	東京都	79	株式会社和上ホールディングス	大阪府
29	株式会社タケイ	東京都	80	大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府
30	TSUBU 株式会社	東京都	81	サヤヤ株式会社	大阪府
31	菱中産業株式会社	東京都	82	山陽製紙株式会社	大阪府
32	ブライトン株式会社	東京都	83	リマテックグループ	大阪府
33	株式会社マックス	東京都	84	伯鳳会グループ	兵庫県
34	明治機械株式会社	東京都	85	株式会社 二川工業製作所	兵庫県
35	株式会社メンバーズ	東京都	86	三光ホールディングス株式会社	鳥取県
36	ライク株式会社	東京都	87	株式会社大協組	鳥取県
37	Reivalue 株式会社	東京都	88	日本インテライツ株式会社	鳥取県
38	カルネコ株式会社	東京都	89	株式会社ネオナイト	島根県
39	新和环境株式会社	東京都	90	合同産業株式会社	広島県
40	創価学会	東京都	91	株式会社日紅コンストラクション	広島県
41	株式会社 SouGo	東京都	92	株式会社エポリユ-ション	山口県
42	株式会社電巧社	東京都	93	エルクホームズ株式会社	山口県
43	株式会社早稲田環境研究所	東京都	94	株式会社アドバンテック	愛媛県
44	株式会社大川印刷	神奈川県	95	エコワークス株式会社	福岡県
45	カーボンフリーコンサルティング株式会社	神奈川県	96	株式会社 三和興業	福岡県
46	影島興産株式会社	神奈川県	97	株式会社大匠建設	福岡県
47	神奈川県	神奈川県	98	タケモトデンキ株式会社	熊本県
48	川崎信用金庫	神奈川県	99	日本フォレスト株式会社	大分県
49	公益財団法人地球環境戦略研究機関	神奈川県	100	アイ・ホーム株式会社	宮崎県
50	日崎工業株式会社	神奈川県	101	株式会社 MFE HIMUKA	宮崎県
51	株式会社フラットフィールド	神奈川県	102	株式会社ミタデン	鹿児島県

アンバサダー一覧

外務省/環境省/防衛省/神奈川県/熊本県/鳥取県/川崎市/京都市/さいたま市/新潟市/浜松市/横浜市